



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東天紅

コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 和久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 昇

TEL 03-3828-6272

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日

配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,823	1.6	48		50		22	479.5
29年2月期	6,714	8.0	154		164		3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	8.87		0.2	0.4	0.7
29年2月期	1.53		0.0	1.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	12,529	10,292	82.1	4,006.96
29年2月期	12,959	10,281	79.3	4,002.58

(参考) 自己資本 30年2月期 10,292百万円 29年2月期 10,281百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	136	1,240	321	482
29年2月期	143	1,493	462	1,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		10.00	10.00	25	112.7	0.2
31年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00		51.4	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	4.0	80		80		90		35.04
通期	7,100	4.1	100	105.4	100	99.8	50	119.4	19.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	2,572,871株	29年2月期	2,572,871株
30年2月期	4,250株	29年2月期	4,063株
30年2月期	2,568,704株	29年2月期	2,568,817株

※ 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調ではあるものの、北朝鮮や中東情勢の地政学的リスクや英国のEU離脱問題、米国の政策転換等、海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明感が強く、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、少子高齢化による労働人口縮小傾向が強まり、同業他社との人材確保競争の激化に伴い、募集費や人件費が増加し、さらに、生鮮食品を中心とした原材料費の高騰と相重なって、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、会社構造改革をさらに推進させ、売上目標の達成に努め、黒字化を目指してまいりました。

まず、引き続き成果にこだわるセールスの徹底により、新規宴会需要の掘り起こしや既存顧客の囲い込みを確実に実行し、宴会売上の確保に努めてまいりました。

さらに、一部店舗でインターネット予約台帳兼顧客管理システムを導入し、インターネット上での予約受注と顧客管理が可能となりました。これにより、店舗間の顧客管理の共有化を進め、ペーパーレス化による作業の効率化も含め、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、インターネット完結型予約サイトを導入し、インターネット予約の需要を掘り起こし、団塊ジュニア世代、さとり世代の顧客を囲い込み、売上強化を図りました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」においては、新規の成約組数が好調に推移し、「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」の3ブランドの合計の売上高が大幅増となりました。

平成29年8月、恵比寿ガーデンプレイスタワー39階フロア全体のリニューアルが完了し、「LUCIS GARDEN 恵比寿」を新規出店いたしました。これまでの商品、営業スタイルを一新し、オープンキッチンを取り入れ、新たなビジネスモデルとしてダイニングを中心とした店舗となり、特に女性のお客様にご好評をいただいておりますが、収益貢献は次期以降となります。

また、平成29年3月に東京都世田谷区の共同住宅用賃貸不動産、5月に千葉県習志野市の商業テナント用賃貸不動産を取得し、順調に稼働しております。

経費面につきましては、原価管理の徹底及び勤務シフトの効率化や顧客・予約管理システム等の活用、販促方法の見直し等による徹底した経費の削減並びに税務調査による会計処理の見直し等により販売費及び一般管理費の売上高に対する比率が前年同期の56.9%から54.9%に改善いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前年同期比1.6%増の68億2,346万円となりました。営業利益は4,868万円（前年同期は営業損失1億5,497万円）、経常利益は5,005万円（前年同期は経常損失1億6,457万円）、当期純利益は前年同期比479.5%増の2,279万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による各種政策の効果により企業収益や雇用情勢は改善し、景気は引き続き緩やかな回復が予測されていますが、海外経済の見通しに不確実性が残るため、先行きは不透明なものと思われれます。

当社といたしましては、引き続き会社構造改革を推進させ、粗利益確保と損益分岐点の引き下げを確実に実行し、既存店の完全黒字化を目指してまいります。

まず、多様化する顧客ニーズに対応するため市場の情報収集を行い、新規顧客開拓により、接待や周年パーティ等の粗利益率の高い宴会の受注強化に努めてまいります。また、併せて既存顧客への囲い込みについても確実に実行し売上増を図ってまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」においては、すでに成約組数が目標達成圏内にあり、長期的な目標を視野に、各媒体への積極的販促を継続して行い、「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」は、市場の再分析を行い、新たな顧客像への対応を進めてまいります。また、販促活動についても、従来の媒体に加えSNSも活用し、新規来館客数の増加、成約率のアップを図り、売上増加を目指してまいります。

そして、ダイニング、宴会部門についても、新規顧客の開拓と併せ、グルメサイトへの訴求、WEB関連の広告をより強化しSNS等の活用も進め、各店舗において売上強化を図ってまいります。

さらに、少子高齢化による労働人口減少への対策として、採用強化と離職防止に努めるとともに、継続的な従業員の教育訓練を計画的に実施し、商品やサービスの付加価値向上を図り、安定した企業収益の確保につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高71億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益5,000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上、賃貸用不動産の取得及び借入金の返済などにより14億2,530万円減少したことなどにより、前事業年度末比12億4,470万円減の11億5,795万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が賃貸用不動産の取得及びLUCIS GARDEN恵比寿の出店等により8億3,172万円の増加、投資有価証券の売却及び時価評価により2,398万円減少したことなどにより、前事業年度末比8億1,430万円増の113億7,159万円となりました。

総資産は前事業年度末比4億3,039万円減の125億2,955万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が法人税の支払などにより1億5,130万円減少及び借入金が返済により3億2,112万円減少並びに、賃貸による預り保証金が6,148万円増加したことなどにより、前事業年度末比4億4,088万円減の22億3,719万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2,279万円の計上などにより、前事業年度末比1,049万円増の102億9,235万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比4億3,039万円減の125億2,955万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4億8,284万円となり前事業年度末と比較して14億2,530万円の減少となりました。

これは税引前当期純利益の計上並びに減価償却費の計上がありましたが、有形固定資産の取得による支出並びに借入金の返済等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億3,646万円となりました。（前年同期は1億4,393万円の収入）

これは主に、税引前当期純利益の計上及び減価償却費の計上並びに法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より使用した資金は、12億4,022万円となりました。（前年同期は14億9,366万円の収入）

これは主に、LUCIS GARDEN恵比寿の出店及び賃貸用不動産2件の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億2,154万円となりました。（前年同期は4億6,253万円の支出）

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	64.7	71.5	74.6	79.3	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	33.6	23.9	34.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	5.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	9.5	14.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり10円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、店舗改修等に力を注いでまいります。

今後とも、「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするため、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,148	482,846
売掛金	338,095	397,142
商品及び製品	7,256	6,838
原材料及び貯蔵品	72,512	72,277
前払費用	60,654	63,784
未収還付法人税等	—	73,678
その他	16,288	61,683
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,402,655	1,157,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,563,015	※1 5,920,417
減価償却累計額	△1,447,229	△1,718,267
建物(純額)	4,115,785	4,202,150
構築物	※1 57,867	※1 57,867
減価償却累計額	△13,653	△16,658
構築物(純額)	44,213	41,208
機械及び装置	123,484	143,494
減価償却累計額	△60,378	△70,909
機械及び装置(純額)	63,106	72,584
車両運搬具	11,995	11,475
減価償却累計額	△11,128	△10,821
車両運搬具(純額)	867	654
工具、器具及び備品	448,485	458,741
減価償却累計額	△337,501	△367,894
工具、器具及び備品(純額)	110,983	90,847
土地	※1,※2 2,977,925	※1,※2 3,820,659
リース資産	609,625	609,625
減価償却累計額	△213,734	△286,583
リース資産(純額)	395,890	323,042
建設仮勘定	40,748	30,098
有形固定資産合計	7,749,521	8,581,245
無形固定資産		
ソフトウェア	23,435	14,695
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	24,299	15,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,408	123,423
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	16,214	14,729
差入保証金	※1 1,428,314	※1 1,432,332
長期未収入金	987,873	987,873
その他	184,257	197,034
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,783,468	2,774,793
固定資産合計	10,557,289	11,371,598
資産合計	12,959,945	12,529,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,450	162,218
短期借入金	※1 235,000	※1 335,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 421,125	※1 110,900
未払金	253,720	269,600
未払法人税等	205,000	53,700
未払消費税等	70,733	1,926
前受金	56,488	82,574
預り金	22,521	16,547
賞与引当金	67,000	63,000
その他	—	1,758
流動負債合計	1,473,039	1,097,226
固定負債		
長期借入金	※1 110,900	—
繰延税金負債	220,568	208,858
再評価に係る繰延税金負債	※2 129,796	※2 129,796
退職給付引当金	603,586	601,391
長期未払金	140,194	140,194
長期預り保証金	—	59,728
固定負債合計	1,205,046	1,139,969
負債合計	2,678,085	2,237,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	454,317	439,841
繰越利益剰余金	2,076,052	2,113,322
利益剰余金合計	2,530,369	2,553,164
自己株式	△9,303	△9,725
株主資本合計	11,654,846	11,677,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,515	33,639
土地再評価差額金	※2 △1,418,503	※2 △1,418,503
評価・換算差額等合計	△1,372,987	△1,384,864
純資産合計	10,281,859	10,292,354
負債純資産合計	12,959,945	12,529,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	6,714,849	6,823,466
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,832	7,256
当期商品及び製品仕入高	349,069	345,035
当期製品製造原価	2,715,018	2,686,197
合計	3,070,920	3,038,489
他勘定振替高	※1 13,131	※1 5,781
商品及び製品期末たな卸高	7,256	6,838
売上原価合計	3,050,532	3,025,869
売上総利益	3,664,317	3,797,597
販売費及び一般管理費	※2 3,819,288	※2 3,748,915
営業利益又は営業損失(△)	△154,971	48,681
営業外収益		
受取利息	260	6
受取配当金	4,961	4,834
未回収商品券受入益	2,002	1,732
保険配当金	2,002	2,085
保険解約返戻金	-	1,557
その他	3,957	2,549
営業外収益合計	13,184	12,765
営業外費用		
支払利息	14,480	7,955
設備休止費用	5,121	-
その他	3,189	3,438
営業外費用合計	22,791	11,394
経常利益又は経常損失(△)	△164,577	50,052
特別利益		
固定資産売却益	※3 156,192	-
投資有価証券売却益	-	12,972
特別利益合計	156,192	12,972
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,091	※4 15,190
減損損失	※5 191,707	-
店舗閉鎖損失	※6 40,611	-
その他	1,446	-
特別損失合計	234,858	15,190
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,243	47,833
法人税、住民税及び事業税	163,213	31,512
法人税等調整額	△410,389	△6,473
法人税等合計	△247,176	25,039
当期純利益	3,933	22,794

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,508,347	55.6	1,525,944	56.8
II 労務費	※1	697,301	25.7	671,034	25.0
III 経費	※2	509,368	18.8	489,218	18.2
当期総製造費用		2,715,018	100.0	2,686,197	100.0
当期製品製造原価		2,715,018		2,686,197	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	31,182	28,368
退職給付費用	15,538	13,464

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	18,164	10,274
賃借料	121,968	125,931
減価償却費	56,768	54,200
水道光熱費	156,178	150,862
関係会社業務委託料	97,072	90,606

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567	△9,277	11,270,070
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立				21,225	△21,225	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩				△464,035	464,035	—		—
土地再評価差額金の取崩					380,868	380,868		380,868
当期純利益					3,933	3,933		3,933
自己株式の取得							△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△442,809	827,611	384,802	△25	384,776
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	454,317	2,076,052	2,530,369	△9,303	11,654,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,525	△1,044,845	△1,019,320	10,250,750
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				380,868
当期純利益				3,933
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,990	△373,657	△353,667	△353,667
当期変動額合計	19,990	△373,657	△353,667	31,108
当期末残高	45,515	△1,418,503	△1,372,987	10,281,859

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	454,317	2,076,052	2,530,369	△9,303	11,654,846	
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立				—	—	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩				△14,475	14,475	—		—	
土地再評価差額金の取崩					—	—		—	
当期純利益					22,794	22,794		22,794	
自己株式の取得							△422	△422	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△14,475	37,270	22,794	△422	22,372	
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	439,841	2,113,322	2,553,164	△9,725	11,677,218	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,515	△1,418,503	△1,372,987	10,281,859
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				—
当期純利益				22,794
自己株式の取得				△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,876	—	△11,876	△11,876
当期変動額合計	△11,876	—	△11,876	10,495
当期末残高	33,639	△1,418,503	△1,384,864	10,292,354

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,243	47,833
減価償却費	427,454	419,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,120	△2,195
受取利息及び受取配当金	△5,222	△4,840
支払利息	14,480	7,955
固定資産除却損	620	982
減損損失	191,707	-
店舗閉鎖損失	195	-
固定資産売却損益(△は益)	△156,192	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△12,972
売上債権の増減額(△は増加)	△56,653	△59,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,683	652
仕入債務の増減額(△は減少)	30,026	20,768
未払金の増減額(△は減少)	△62,311	15,594
預り保証金の増減額(△は減少)	△40,800	59,728
その他	△13,612	△99,129
小計	103,952	390,399
利息及び配当金の受取額	5,222	6,348
利息の支払額	△15,094	△9,570
法人税等の還付額	52,101	-
法人税等の支払額	△2,241	△250,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,939	136,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△301,482
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の売却による収入	1,263,378	-
有形固定資産の取得による支出	△269,355	△1,241,801
投資有価証券の売却による収入	-	19,843
差入保証金の差入による支出	△14,812	△14,022
差入保証金の回収による収入	38,898	10,004
その他	△24,438	△12,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493,669	△1,240,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△508	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△462,000	△421,125
自己株式の取得による支出	△25	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,534	△321,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,175,074	△1,425,301
現金及び現金同等物の期首残高	733,073	1,908,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,908,148	※ 482,846

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 建物 8年～47年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	3,644,081千円	3,419,477千円
構築物	29,544千円	27,742千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	6,294,935千円	6,068,529千円

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	90,000千円	190,000千円
長期借入金	528,900千円	110,900千円
計	618,900千円	300,900千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△)	△284,619千円	一千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△47,120千円	一千円

(注) 当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	290,408千円	270,917千円
給料手当	1,237,344千円	1,221,196千円
賞与引当金繰入額	35,817千円	37,938千円
退職給付費用	22,040千円	23,126千円
減価償却費	370,685千円	364,868千円
賃借料	695,150千円	686,529千円
消耗品費	152,290千円	147,574千円

※3 固定資産売却益は上野広小路の土地及び建物の売却であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	－千円	163千円
機械及び装置	285千円	－千円
車両運搬具	17千円	17千円
工具、器具及び備品	318千円	802千円
固定資産撤去費用	470千円	14,208千円
計	1,091千円	15,190千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	新宿区	191,707
合計			191,707

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	156,345
機械及び装置	11,338
車両運搬具	164
工具、器具及び備品	23,858
計	191,707

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

※6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
原状回復工事	31,500千円	－千円
その他	9,111千円	－千円
計	40,611千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	40,445	188	—	40,633
合計	40,445	188	—	40,633

※ 自己株式188株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	23,155,845	2,572,871
合計	25,728,716	—	23,155,845	2,572,871
自己株式				
普通株式	40,633	187	36,570	4,250
合計	40,633	187	36,570	4,250

(注) 1. 平成29年9月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 発行済株式総数の減少23,155,845株及び自己株式数の減少36,570株は株式併合によるものであります。

3. 自己株式数187株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	25,686	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	千円	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	千円
現金及び預金	1,908,148	千円	482,846	千円
現金及び現金同等物	1,908,148	千円	482,846	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	4,002.58円	4,006.96円
1株当たり当期純利益金額	1.53円	8.87円

- (注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,933千円	22,794千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	3,933千円	22,794千円
期中平均株式数	2,568,817株	2,568,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成30年5月24日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 徳尾野 信成(現 税理士)

・退任予定監査役

社外監査役 高木 武彦

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,975	98.6	1,009	100.7
日本料理(千人)	11	42.5	12	56.9
合計(千人)	1,987	97.9	1,021	99.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,630,738	102.1
日本料理(千円)	116,937	74.7
その他(千円)	75,790	123.3
合計(千円)	6,823,466	101.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。